

議案第 60 号 修正案 令和 2 年度加西市一般会計補正予算 (第 4 号) に対する修正動議
議案第 60 号 令和 2 年度加西市一般会計補正予算 (第 4 号) について

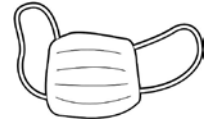
否決 (賛成 5、反対 9)
可決 (賛成 11、反対 3)

原案に賛成・修正案に反対

- クラウドファンディングについて、議会へ事前に諮っていきのは当然だが、市民はこの事業を評価し、既に目標の半分に及ぶ寄附がされているので、これをしっかりと生かしていくことは、重要である。
- 新型コロナ対策は、まだ第 2 波、第 3 波ということもあるが、本当に腰を据えて取り組んでいただきたい。
- 加西市に余裕があってマスクを配るのではない。地域貢献したいという企業の考えを受け、加西市だけでなく北播磨広域定住自立圏にも呼びかけ、官民連携に加え広域連携の中で、マスク配布をしようとしている。

原案に反対・修正案に賛成

- 加西市は、他の 2 市 1 町にまで市民の税金でマスク配布ができる財源的な余裕はない。2 市 1 町には同じようなマスクを生産、寄贈する会社は多くある中、加西市の税金や、加西市外からの税金も含めて送る必要はどこにあるのか。議案審議をする前からクラウドファンディング事業が既にスタートしていることは、議員として認められない。



議案第 62 号 教育長の任命につき同意を求めることについて

可決 (賛成 10、反対 2、退席 2)

反対

- 西村市長の 9 年間で民輪氏が 5 人目の教育長になる。教育行政のトップがころころかわりすぎである。加西市にとって真に求められる教育長とは、加西の子供たちのことを第一に考え、教育への見識が高く、誰よりも情熱があり、加西市の教育的課題を十分に認識できている人物である。お友達人事はもうやめてほしい。

賛成

- 民輪氏が、「今世界は AI に向かっているが、それを使うのが人間なのか AI に使われるのか、私は人間力が大切だと思っている。」と自分の意見をはっきり述べられた発言に期待する。5 人目と言っても、不可抗力のケガや病気でいたし方ないこともある。根底に慈しみや優しさ、思いやりがないと教育長は務まらない。

意見書案

意見書案第 1 号 新型コロナウイルス感染症対策事業に係る財政支援の充実を求める意見書

可決 (全会一致)

国内では、新型コロナウイルスの新規感染者が減少してきており、5 月 25 日には緊急事態宣言が全面解除された。しかしながら、再び感染拡大することが懸念され、依然として予断を許さない状況が続いている。

国内感染者が確認されて以降、人と人との接触を抑えるため、外出自粛などの移動制限、そして、その誘因となる経済活動の制限によって感染拡大防止策が講じられてきた。

しかし、このことが市民生活や雇用環境に多大な影響を与え、地域経済は危機的な状況となっており、多くの市民、とりわけ市内事業者からは、悲鳴に近い声が我々に寄せられている。

このような中、本市では、新型コロナウイルス感染症の急速な蔓延を防止し、市民生活及び地域経済の安定を図るため、国・県の支援策に加えて本市の独自施策として、水道料金の免除、児童扶養手当受給世帯への緊急支援給付金・小規模事業者への経営持続支援金の給付、臨時休校による学習支援のための教育情報推進事業、感染症予防のための衛生資材等の購入など諸事業を進めている。

今後、地域経済の V 字回復等に向けた支援を進める必要があるが、新型コロナウイルス感染症による市税収入の落ち込みが見込まれ、財政基盤が脆弱な本市にとって、継続した対策を実施することは極めて厳しい状況にある。

現在、国民が一丸となって、今まで経験したことのない難局に立ち向かっているだけに、自治体の財政力によって対策に差が生じることは避けなければならない。

国におかれては、地方自治体がそれぞれのニーズに応じた新型コロナウイルス感染症対策事業を継続して実施できるよう、この感染症が終息するまで、引き続き財政措置を講じていただくよう強く要望する。

記

- 1 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を継続の上、増額を図るとともに、地方自治体の実情に応じた対策が講じられる自由度の高いものとする。
- 2 特別交付税総額の増額を図るとともに、地方自治体がニーズに応じて独自に実施する事業を対象事業に含めて財政措置を講ずること。

以上、地方自治法第 99 条の規定により意見書を提出する。

令和 2 年 6 月 11 日

兵庫県加西市議会